

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	02	目	02
事務事業名	小中就学援助事業								
担当部署	教育指導部教育総務課	2701000	電話	0187-63-1111			内線	347	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	01:学校教育の充実
	施策	01:学校教育の充実
	施策の内容	02:学校教育の充実
根拠法令等	大仙市就学援助費支給要綱・就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	児童生徒の就学を保障するため学用品費等について援助し保護者の負担を軽減する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市に住所を有する児童生徒で同居する家族全員の前年の収入合計額が生活保護基準の1.3倍以内である世帯の児童生徒。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	学校生活に係る経費として学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、通学費、医療費(学校保健法及び学校保健法施行令により定められた疾病)・給食費について一部または全部を援助する。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	経済的理由により学用品費等が購入できなかったり、行事に参加できないということがなくなり、児童生徒保護者が安心して教育を受けられる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 申請世帯	世帯	340	411	430
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 受給世帯	世帯	260	317	384
	② 受給児童生徒数	人	434	512	564
	③				
投入コスト	決算額		36,075千円	40,838千円	44,431千円
		一般財源	35,643千円	40,441千円	43,906千円
	人件費		7,136千円	7,047千円	7,132千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.0人	1.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト (決算額+人件費)		43,211千円	47,885千円	51,563千円

事業を取り巻く環境	不景気による保護者の失業・低所得化が著しく、対象者は増加の傾向にある。
-----------	-------------------------------------

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	児童生徒が安心して教育を受けるためには、市が主体となって今後も堅持する必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	経済的理由で対象者が毎年増加しており、給食費等を納めることのできない世帯は、援助を受けることによって、安心して通学し教育を受けることができる。	
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
評価の理由	現在、担当者1名で本事業を含む複数の事務事業を兼務しており、これ以上の人件費の削減は無理であると思われる。民間の活用や他事業との統合・連携は、事業の性格上なじまないと考える。		

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	現状	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了	現状	教育の機会均等の観点から継続すべきと考える。